

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-005

PDCA	事務事業名	地域型保育事業	部課等名	健康子ども部 幼児保育課 保育担当	担当 内線等	杉浦 417	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進					
		基本施策： 2. 幼児教育・保育					
		単位施策： (1) 幼児教育・保育の充実					
	根拠法令等	児童福祉法第24条第2項・第51条第5号					
	対象・目的	3歳未満児については、年度途中から待機児童が発生しており、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」からもニーズが高いという結果がでている。提供体制を確保するため、子ども・子育て支援新制度の事業である地域型保育事業の一つ小規模保育(A型)を実施し、保育の必要性のある3歳未満児の受入の拡大を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	ニーズ調査において低年齢児の保育受入れが不足している乙川・青山中学校区域において、地域型保育事業を実施し、地域型保育給付費を支弁する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①小規模保育事業施設等延べ児童数	352	406	439	人	
		②施設数	2	2	2	施設	
		③					
		事業費	56,522	65,930	71,297	千円	
		人件費	2,224	3,807	3,123	千円	
		総事業費	58,746	69,737	74,420	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
		①児童一人あたりの施設運営費	166,892	171,766	169,522	円/人	
		②児童一人あたり(市費のみ)の施設運営費	59,375	64,155	52,100	円/人	
	③						
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	0	人
			目標値	0	0	0	
②10月1日現在の待機児童数		実績値	7	17	3	人	
		目標値	0	0	0		
③		実績値					
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ない				
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ある			
	事業の評価・課題	C					
		年度途中に待機児童が発生したものの、増加する低年齢児の保育ニーズに対し、地域型保育事業である小規模保育事業所にて低年齢児保育や延長保育を実施し、様々な保育ニーズに対応することができた。また、平成31年4月から新たな小規模保育事業所を2施設開設すべく、運営事業者の公募を実施するなど体制整備に努めた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進				
			低年齢児の受け入れ枠が不足している区域において平成31年4月から新たに小規模保育事業所(2施設)を開設し、増加傾向にある低年齢児の保育ニーズに対応していく。				
令和元年度の目標		成果指標	目標値	単位			
		4月1日現在の待機児童数	0	人			
	10月1日現在の待機児童数	0	人				